

鎌ヶ谷市でも 「学校給食の無償化と有機食材」を!

——いすみ市有機米 100%の学校給食——

学校給食で有機米“いすみっこ”100%を子ども達に提供しているいすみ市を訪れました。(10/21 宮川後援会視察)

”みねやの里“峰谷営農組合の事務所で、いすみ市の農林課の渡邊課長・鮫田主査、そして峰谷営農組合の矢澤さんからお話を聞きました。

鮫田さんからは兵庫県豊岡市のコウトリの生息する生物多様性の水田の街づくりに影響を受け、いすみ市でも「自然と共生する里作り連絡協議会」を立ち上げ(2012年)、『いすみ市生物多様性戦略』(2015年)で環境と経済が両立する有機農業が追及されていたのです。

生産者矢澤さんたちの協力で「何しろやってみよう」とはじめた。2013年は有機水稻をやったが失敗。そこで2014年有機米の知見を有機専門家(稲葉さん)に教えてもらう。そのおかげで2015年4tのお米を学校給食へ。そして2017年42tの有機米をとることが出来て100%学校給食に提供できるようになったとのこと。



有機米を作ったことで①いすみ市のイメージアップ②農産物のブランド化(いすみっこ)③農家の所得アップ(慣行米 60KG18300~9000円反当たり 8.5俵で93500円。有機JAS23000円/60K、反当たり6.8俵で156400円)④有機農業をやりたい人が集まってくる(住みたい田舎ベストナンバー1)⑤給食の残量が減った。などが示されました。

いすみ市は生物多様性戦略などが環境課でなく農林課でつくられていることから自然環境と農業との関係を生産者の立場から考えているとのこと。

有機米の生産を安定させるために学校給食の重要性も語られました。



世界は有機農業を農業生産の25%までに持っています(日本も)が、そのためにも有機農産物の“公共調達”の重要性が語られているのです。

学校給食で有機米を100%使う(生徒2200人で42トン)と慣行農業のお米よりも400~500万円高くなるがこの差額は市の一般会計から補填しているとのこと。

給食の野菜については、有機野菜を作っているボランティアと生業としての新たな若手の農家から提供してもらっている。小松菜・たまねぎ・ジャガイモ・長ネギ・にら・大根・にんじん・キャベツの8品種で使用量の12%ぐらい有機でまかなっている。

今後、安定した供給先として“保育所給食”への有機野菜などを検討しているとのこと。

更に有機農業と生物多様性との関係を教育現場でも総合学習の時間を使って「いすみ教育ファーム」として実践。

ちなみにいすみ市の水田1800h中有機は33hで20人。野菜は24h中2.4hが有機で

13人が従事しているとのこと。

農家の矢澤さんからも峰谷営農組合と有機農業について話してもらいました。

「峰谷は25戸で15hの広さですが1戸当たり6反歩(1町2反~3反)で農業の共同化。最初は農機具の共同化。千葉県のエコ農業では営農に役立ちませんでした。」

「『自然と共生する里作り連絡協議会』が出来てから豊岡市のコウトリの米作りを学び、15hの集落で「何もやらないより、一步で知識を学べる」とまずその一步を踏み出しました。2013年有機への挑戦。“夏の草取り”で大失敗、でも有機にしても害虫・病気の被害は慣行と代わらなかったことが分かりました。」

「2014年有機の専門家稲葉氏より教をを請う。稲葉氏が語る「何故有機を取り組むのかの考えをしっかりとすべき」とのその心を掴もうと努力した。具体的な雑草対策としては①60度Cの温湯消毒②2回のしろかきで雑草を浮かせて除去③4.5葉の成育苗で④深水7cmの水を張ることを実践(うまくいきました)。」



「有機米の意味を考え、「食の安全、それは誰のため?子どもに食べてもらおう・地域の子どものために。ならば学校給食で食べてもらおう」との方向性を掴みました。

市長が全量有機だと指示。2017年には50tの有機米を生産。学校給食で100%まかなえました。」更に、いすみっこのブランド化から「いすみ米オーナー制度」が出来、都市と農村との交流も始まっている。『いすみ教育ファーム』で生徒は有機農業と関わっているが“地域に大事に育てられた子ども達は地域を支えてくれるだろう”と有機農業への熱い思いを語りました。

又、有機農業の多面的役割を教えてくださいました。

「有機農業は①食の安全(農薬グリホサートなどの問題)②生物多様性③家族農業(小規模農業)・生業の大切さ④気候危機への対応(有機でCO2を押さえ込む)⑤SDGsの方向性と一致を実現していく農業なのです。」と。



更に、日本政府も有機を今の0.4%から25%(100h)にと拡大を目標にしているのだから①公共調達:有機農産物の需要が必要だから国主導で公共調達を②消費者・国民の共感が必要だから、生産者—行政—消費者の関係性における有機の多面性=社会的役割を国が提示すべきと指摘しました。

最後に、韓国の学校給食の無償化・有機化(2021年ソウル市の小中高校のすべての学校給食を無償・有機に)を示し日本もこの方向に歩むべきと。

ポストコロナの新たな社会として“再生可能エネルギーの街づくり”、“学校給食の無償化・有機化”は当然進まなければならない方向です。